

第3次田村市行政改革大綱

実施計画

〔平成29年度～平成33年度〕

平成29年5月



福島県 たむらし
田村市

—目 次—

1 迅速かつ的確に対応できる人材育成の推進

(1) 職員の意識改革と資質の向上

① 多様な人材の確保	1
② 人材育成の推進	2
③ 職員提案制度の積極的活用と採用案の公表	3
④ 人事評価制度の推進	4
⑤ 心身の健康管理の充実	5
⑥ コンプライアンス（法令遵守）の徹底	6
⑦ 事務処理手順のマニュアル化	7

(2) 職員の危機管理対応の強化

① 危機管理基本指針の策定	8
② 危機管理マニュアル・業務継続計画（BCP）の策定及び広域避難協定の締結	9

2 効果的・効率的な行政運営の推進

(1) 組織機構の効率化

① 効率的で効果的な組織づくり	10
② 小中学校統合計画の推進	11
③ 職員定員適正化計画の策定	12

(2) 事務事業の見直し

① 事務事業全般の見直し	13
② 行政評価制度の構築と活用	14
③ クラウドコンピューティング方式導入	15
④ 入札制度の見直し	16
⑤ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用の推進	17
⑥ 老人福祉等施設の見直し	18
⑦ 保健センターの見直し	19
⑧ 観光戦略の策定	20
⑨ 公民館の見直し	21
⑩ 投票区の見直し	22

(3) 民間委託等の推進

① 指定管理者制度の充実	23
② 単純業務の民間委託	24

3 健全な財政運営の推進

(1) 歳入の確保

① 新たな収納方法の導入	25
② 有料広告掲載の推進	26
③ ふるさと納税の推進	27
④ 各種使用料の適正化	28

(2) 歳出の見直し

① 公的施設の賃借物件の見直し	29
② 補助金の見直し	30
③ 行政評価制度を活用した予算編成手法の導入	31

(3) 公的資産の有効活用

① 公的資産の利用価値の再検証	32
② 学校跡地の利活用	33
③ 橋りょうの長寿命化の推進	34

(4) 地方公営企業の経営健全化

① 水道料金の見直し（適正な水道料金の設定）	35
② 水道事業の有収率の向上	36
③ 下水道事業計画の見直し	37
④ 下水道事業の公営企業会計移行	38
⑤ 公共下水道と農業集落排水施設の統合	39
⑥ 水道事業・下水道事業の組織統合の検討	40

(5) 一部事務組合・第3セクターへの関与

① 一部事務組合・第3セクターの経営状況の把握及び公表	41
② 一部事務組合・第3セクターへの財政的関与	42
③ 滝根観光振興公社・常葉振興公社の実施事業への関与	43

4 市民協働による行政運営の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

① パブリックコメント制度の推進	44
② 市民の声ダイヤルの設置	45
③ 協働推進のしくみづくり	46
④ 各種団体事務の見直し	47

(2) 情報共有の推進

① 徹底した情報公開の推進	48
② 広報戦略の策定	49

はじめに

◇ 第3次田村市行政改革大綱実施計画とは

本市では、社会情勢の変化に対応し、行政サービスを維持・向上させるため、効率的・効果的な行財政運営の推進を図る指針として、「第3次田村市行政改革大綱」を平成29年3月に策定いたしました。

「第3次田村市行政改革大綱実施計画」は、大綱に定められた重点項目を確実に実現するため、具体的実施内容や実施時期、目標等の行動計画を定めたものです。

◇ 行政改革の基本方針

「第3次田村市行政改革大綱」では、総合計画に掲げる行財政改革を着実に実行しかつ効率的な行政運営を図るために必要な次の4つを重点項目として定め、行政改革を推進します。

重点推進項目

1. 迅速かつ的確に対応できる人材育成の推進
2. 効果的・効率的な行政運営の推進
3. 健全な財政運営の推進
4. 市民協働による行政運営の推進

◇ 取組項目

重点推進項目を実現するため、具体的な「取組項目」を49項目設けています。次ページからの個別票により、各取組項目の担当課、具体的実施内容、実施時期、目標等を設定し行動計画としています。

◇ 推進期間

平成29年度から平成33年度まで（5年間）

◇ 進行管理

第3次田村市行政改革大綱実施計画は、各取組項目について目標を設定し、毎年、PDCAサイクルによって、実施状況や進捗状況の評価検証を行い、進行管理を行います。

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	
取組項目	① 多様な人材の確保				2次大綱からの区分 継続
内 容	<p>多様化する行政需要に即応できる人材を確保するため次の3点を重点に採用を行う。</p> <p>①保育、教育、福祉、医療、土木等特定の専門技能者の採用は、募集年齢の拡大も視野に入れ、実務経験の採用を図る。</p> <p>②「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に努める。</p> <p>③今後増加が見込まれる再任用職員の経験を活かしつつ組織の活性化に努める。</p>				
目標値等	現在値	-	目標値	-	退職数を持って採用するのではなく、長期的な事業等を踏まえ、行政職・専門職を採用
期待される効果	能力のある職員の採用により、雇用促進及び高度な市民サービスの提供が図られる。また、障害者雇用により障害者の就労意欲の向上につながる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 基礎能力の高い優れた人材の確保 ・新規卒卒者採用に際しては、試験及び面接による成績優秀な人材の確保する。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 基準年齢の拡大 ・すでに県の募集枠より、年齢の高い職種もあり今後も検討し実施する。	計 画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 障害者雇用に対する取組 ・障害者の就業の安定と自立促進を図るため法定雇用率を見据えた雇用を図る。	計 画	検討	一部実施	実施	⇒	⇒
	実 績					
エ 再任用職員の処遇改善及び配属先の拡大を図る。	計 画	検討	一部実施	実施	⇒	⇒
	実 績					
オ 様々な媒体による採用情報の提供 ・市のHP 市政だより リクルート雑誌	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ確かな対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	全課
取組項目	② 人材育成の推進				2次大綱からの区分 新規
内 容	職員一人ひとりの能力・資質を向上させるために、職員がやりがいを持って働き、自分の持てる力を最大限に発揮できる環境を整備するとともに、人材育成基本方針に基づきその力を組織全体へ連鎖させよいまちづくりにつなげるため、人材育成を推進するとともに研修をととした職員の基礎能力の向上、専門知識の習得を推進する。				
目標値等	現在値	-	目標値	-	専門研修による行政課題に的確に対応できる職員の育成
期待される効果	適正かつ効率的な事務事業の遂行に資することができる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 各機関の研修メニューを年度初めの部長等会で提示し、年間を通し職員の計画的な派遣を実施する。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 県及び他市との人事交流、国・県等への実務研修、民間研修の検討する。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 公務員倫理・OJT・行政視察・部門別研修を実施する。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	全課
取組項目	③ 職員提案制度の積極的活用と採用案の公表				2次大綱からの区分 継続
内 容	職場環境の改善や事務事業の効率化、市民サービスの向上などについて、職員が常に課題意識を持ち、より良い行政運営に努める一助とするため、合併当初の平成17年度から職員提案制度を設けている。しかし、内容についての魅力が少なく応募者がいないなど実際には機能していない状況にある。このため内容を充実させ提案の積極的採用と採用案の公表を行う。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	提案件数 5件	少なくとも年1回以上課題提案の募集または自由提案の募集を行い提案数の増を図る。
期待される効果	行政運営への職員参画及び行政運営の向上に資することができる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 提案募集、周知及び採用案の公表	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 職員表彰制度の充実	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 提案制度に対する検証	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	全課
取組項目	④ 人事評価制度の推進				2次大綱からの区分 継続
内 容	目標管理型の人事評価制度を活用し、職員の能力・姿勢・意欲の向上を図るとともに、職員の人材育成に努める。				
目 標 値 等	現在値	-	目標値	-	職員一人ひとりの能力・資質の向上と職場環境の整備
期待される効果	制度の運用により、適正な人事配置及び給与への反映など、市民サービスの向上及び適正な財政運営が図れる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 公平・公正な人事評価制度運用のための職員研修の実施	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	保健課
取組項目	⑤ 心身の健康管理の充実				2次大綱からの区分 継続
内 容	職員の心と身体 の健康維持・向上のため、生活習慣病予防検診、人間ドックに対する助成のほかメンタルヘルス対策を講じるとともに、職業生活と家庭生活が円滑に継続するための対策を推進する。また、所属所ごとに残業時間・休暇取得の確認をし、業務量の把握・偏りなどを確認し各課へお知らせし所属所内で対応するようにする。				
目 標 値 等	現在値	-	目標値	-	職員の健康状態の把握、検診及び研修による受診率の向上と病休者の減を図る。
期待される効果	職員の福祉を増進するとともにワークライフ・バランスにより行政能率の向上を図る。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 各種健康管理に関する研修への参加	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ メンタルヘルス講習会の開催	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 人間ドック・脳ドック助成制度の周知・計画・実施	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ 高ストレス者へ対する医師面談勧奨	計 画	一部実施	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
オ 残業時間の確認、休暇取得の推進	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	全課
取組項目	⑥ コンプライアンス（法令遵守）の徹底				2次大綱からの区分 新規
内 容	市民に信頼される市政確立のため、日頃の業務管理・チェック体制・サポート体制等の不祥事が生じ難い体制を構築するとともに、研修等をととして服務規律の徹底を図り、必要に応じ弁護士等の外部専門家との連携を図る。				
目 標 値 等	現在値	-	目標値	-	庁内であった事案・情報を職員全体で共有し繰り返さないようにする
期待される効果	職員一人ひとりが正しい行動をするために研修を行い、事案を提供し、常に業務の中で実践できるようになる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア コンプライアンスを含む公務員倫理等に関する研修を実施する。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 組織間・係間でのチェック体制・サポート体制を確立する。	計 画	検討	試行	一部実施	実施	⇒
	実 績					
ウ 服務規律マニュアルの見直しを図るとともに職員に対し周知を図る。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(1) 職員の意識改革と資質の向上				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課
取組項目	⑦ 事務処理手順のマニュアル化				2次大綱からの区分 継続
内 容	限られた職員数で、効率的かつ的確な事務処理を遂行するためには業務マニュアルを整備が必要なことから、迅速に対応すべき定型的業務を優先に各種事務処理手順書を作成する。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	事務処理手順書の作成
期待される効果	業務の効率化と業務内容の共有化が図られる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 事務処理手順書が既に作成されている業務及び、作成が必要となる対象業務の調査	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 事務処理手順書作成の優先順位の決定	計 画	実施	⇒			
	実 績					
ウ 事務処理手順書の作成	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ 事務処理手順書の見直し	計 画		実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進
具体的推進項目	(2) 職員の危機管理対応の強化

担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課	
取組項目	① 危機管理基本指針の策定				2次大綱からの区分	継続
内 容	田村市の危機管理の基本的な事項を定め、総合的な危機管理体制の整備を推進することにより、危機による市民の生命、身体及び財産の被害又は損失の防止やリスクの軽減を図り、市民の安全と安心を確保することを目的として定める。 (リスクの把握：感染症、環境汚染、行政の信頼を損なう事象、事務的危機管理、その他の事件・事故等に対する計画)					
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	危機管理基本指針の策定	
期待される効果	危機による市民の生命、身体及び財産の被害又は損失の防止やリスクの軽減を図ることができる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 危機事態の未然防止及び危機事態発生時（発生のおそれがある場合を含む。）の対応に係る庁内共通の考え方を示し、全庁的な危機管理の仕組みを構築するための原則等の検討	計 画	検討				
	実 績					
イ 法令などにおいて規定される計画を除き、各所管部において策定された計画やマニュアルなどを基本指針との整合性を調査	計 画	調査	⇒			
	実 績					
ウ 危機管理基本指針の策定	計 画	実施				
	実 績					
エ 危機管理基本指針の見直し	計 画		実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	1 迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進				
具体的推進項目	(2) 職員の危機管理対応の強化				
担当課名	生活環境課	係名	生活安全係	関係課	
取組項目	② 危機管理マニュアル・業務継続計画（BCP）の策定及び広域避難協定の締結				2次大綱からの区分 新規
内容	自然災害等の危機が発生した際に職員が対処する基本的な心構えや防災体制を理解するための職員行動マニュアルを配布すると共に、災害時に、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定したうえで、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めて、適切に業務を継続させるための体制を整える。また、広域避難協定を締結し、非常事態の際に市民の安全確保ができる体制を構築する。				
目標値等	現在値		目標値		全職員へのマニュアルの配布及び訓練
取組効果予定額等	非常時優先業務の初動レベルの向上や優先業務の立上げ時間の短縮				

スケジュール						
個別取組項目	実施年度					
	区分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 災害時職員行動マニュアルの配布	計画	実施				
	実績					
イ 業務継続計画の策定及び配布	計画	検討	実施			
	実績					
ウ 業務継続計画を基にした訓練の実施	計画			実施		
	実績					
エ 訓練結果に基づく計画の見直し	計画				検討	実施
	実績					
オ 広域避難協定の締結及び広域避難体制の構築	計画	検討	一部実施	完全実施		
	実績					

○取組状況・結果

年度	取組状況・結果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 組織機構の効率化				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課
取組項目	① 効率的で効果的な組織づくり				2次大綱からの区分 継続
内容	多様化する市民ニーズに対応するため、類似の事務事業を行う部課の統合・再編を図り、各種行政手続きを市民目線で分かりやすいワンストップサービス化やシステム化による事業の効率化を図る。また、公共施設の維持管理経費の利用状況や必要性を精査し、出先機関の統廃合や民間委託などを検討する。さらに出先機関の事務事業の見直しを行い、効果的で効率的な行政組織の構築を図る。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	持続可能な組織づくりができる。
期待される効果	事務の効率化と人件費の削減が図られる。				

スケジュール						
個別的取組項目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 市民サービスの充実を目指す組織の見直し案の検討。(子育て支援等のワンストップサービス化、出先機関の統廃合や民間委託の検討)	計 画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 組織改革の実施	計 画	実施	継続実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 組織改革の検証	計 画	実施	継続実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 組織機構の効率化				
担当課名	教育総務課	係名	教育施設係	関係課	
取組項目	② 小中学校統合計画の推進				2次大綱からの区分 継続
内 容	地域や保護者の意向を踏まえながら協議を進める必要があるため、長期間の計画で現行どおり継続して進める。				
目 標 値 等	現在値	20校	目標値	—	小中学校の適正規模及び適正配置
期待される効果	教育効果の向上と維持管理経費の削減				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 統合は、児童や生徒数の推移をみながら地域及び保護者の意向を勘案のうえ検討する	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 組織機構の効率化				
担当課名	総務課	係名	人事係	関係課	全課
取組項目	③ 職員定員適正化計画の策定				2次大綱からの区分 継続
内 容	市民ニーズの高度化・多様化する行政需要に対して弾力的かつ効率的に対応していくため、常に事務事業の見直しを行い、組織・機構の簡素合理化、指定管理者制度の導入、民間委託などを推進し、適正な定員管理に努めるための指針である「職員定員適正化計画」の策定を図る。				
目標値等	現在値	H28末 467人	目標値	H33末 427人	定員適正化計画（5カ年計画）を策定する。
期待される効果	職員の削減等による総人件費の抑制				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 適正な定員管理を進めるための必要な検証	計 画	検討				
	実 績					
イ 田村市職員定員適正化計画の策定 市の現状（施設の運営等特殊事情）を踏まえ適 正な人規模を検討する。	計 画	検討	実施			
	実 績					
ウ 計画のローリング	計 画			実施	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施 状況	進捗 状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 事務事業の見直し				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課
取組項目	① 事務事業全般の見直し				2次大綱からの区分 継続
内 容	各種事務事業や行政手続き等全般について、業務の簡素化・効率化や行政サービスの向上を図るため、事務処理改善委員会や行政評価システム等を活用し、随時見直しを図っていく。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	業務の簡素化・効率化や行政サービスの向上
期待される効果	持続可能な組織づくりと業務の簡素化が図られる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 事務処理改善委員会による事務事業の見直し	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 行政評価制度の結果をふまえた事務事業の検証	計 画		一部実施	実施	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2	効果的・効率的な行政運営の推進
具体的推進項目	(2)	事務事業の見直し

担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課	
取組項目	② 行政評価制度の構築と活用				2次大綱からの区分	継続
内 容	限られた財源を効果的・効率的に活用するには、総合計画における政策体系の目的や成果、目標指標に着目し、事務事業の費用対効果や優先度等を検証する行政評価（施策評価、事務事業評価）の導入が有効な手段の一つであることから、行政評価制度の構築・活用を目指す					
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	事務事業の費用対効果及び優先度等の検証を行う仕組み作りを目標とする。	
期待される効果	行政評価制度を構築・活用することにより、結果、事業や優先度等が検証され、個別事業毎に取組効果が現れる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 行政評価制度の仕組みや運用方法、資料収集、調査・研究	計 画	検討	⇒			
	実 績					
イ 行政評価制度の試行的導入・進行管理	計 画		一部実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 行政評価制度の検証及び活用方法検証	計 画			実施	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2	効果的・効率的な行政運営の推進
具体的推進項目	(2)	事務事業の見直し

担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課	
取組項目	③ クラウドコンピューティング方式導入				2次大綱からの区分	継続
内 容	システムの管理経費の削減と情報セキュリティ対策の強靱化を図るために有効な管理方式を検討する。					
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	システムのクラウド化	
期待される効果	費用検討の結果に基づくシステム導入により、安定的な管理運営ができる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア クラウド化に係る費用検討及び導入	計 画	検討	⇒	⇒	⇒	実施
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 事務事業の見直し				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	
取組項目	④ 入札制度の見直し				2次大綱からの区分 新規
内 容	工事成績評定の実施により、総合点数に応じて参入できる発注額の範囲について検討及び条件付き一般競争入札の範囲の拡大を検討していく。将来的には総合評価方式を見据えた検討を開始する。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	工事成績評定を含む、総合点数の高い業者への受注機会の拡大。
期待される効果	工事規模に応じた適切な業者に発注することで、工事の質の向上が図られ、管理監督が効率的に行われるようになる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 工事成績評定の総合点数への反映	計 画	一部実施	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 総合点数に見合った条件付き一般競争入札の範囲の拡大	計 画	検討	⇒	一部実施	⇒	実施
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2	効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2)	事務事業の見直し				
担当課名	市民課／税務課	係名	戸籍住民係／課税係	関係課	全課	
取組項目	⑤	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用の推進				2次大綱からの区分 新規
内 容	マイナンバー制度の導入等により、各種申請・届出等手続きの簡略化や、市民の立場にたった利便性の向上を図り、質の高い行政サービスを提供する。					
目 標 値 等	現在値	10%	目標値	30%	マイナンバーカードの交付率を向上させる	
期待される効果	市民の利便性が向上し、質の高い行政サービスを提供できる。					

ス ケ ジ ュ ー ル							
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度						
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33	
ア マイナンバーカードの普及活動 (マイナンバーカードの交付率を現在の10%から30%まで向上させる)	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	実 績						
イ マイナポータルサイトの開設 (行政手続きのワンストップサービスの提供) ・行政機関へのオンライン申請、決済など	計 画	検討	検討	実施			
	実 績						
ウ マイナンバーの利活用の検討	計 画			実施	⇒	⇒	
	実 績						
エ	計 画						
	実 績						
オ	計 画						
	実 績						

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 事務事業の見直し				
担当課名	社会福祉課/介護福祉課	係名	社会福祉係/高齢福祉係	関係課	財政課
取組項目	⑥ 老人福祉等施設の見直し				2次大綱からの区分 新規
内 容	市内老人福祉施設（老人憩の家針湯荘・寿楽荘、常葉老人福祉センター、船引総合福祉センター）は老朽化が進んでおり、今後大規模改修・改築の検討をしなければならない。平成29年4月からの利用料金の改定に伴う、利用者の状況、利用者の利便性や費用対効果、施設性能等加味しながら施設の統廃合又は新たな施設整備の検討を行うため、各施設の個別計画（方針）を策定する。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	施設の統廃合又は新たな施設整備の検証を行うための個別計画（方針）を策定する。
期待される効果	個別計画を策定することで、施設の統廃合又は新たな施設整備の検討が容易になる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 老人福祉施設等統廃合ワーキンググループ、第三者委員会等による方針の検討	計 画	検討	⇒	⇒		
	実 績					
イ 個別計画（方針）のパブリックコメント	計 画			実施		
	実 績					
ウ 公共施設等総合管理計画の方針に基づき、各施設の個別計画（方針）を策定する。	計 画			実施		
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 事務事業の見直し				
担当課名	保健課	係名	健康増進係	関係課	財政課
取組項目	⑦ 保健センターの見直し				2次大綱からの区分 新規
内容	各保健センターの運営管理について効率的な運用方法を検討する。公共施設等総合管理計画を基本とし、住民サービスを維持しつつ統廃合も視野に入れた見直しが必要である。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	費用対効果及び住民サービスの検証を行い、見直し方針を策定する。
期待される効果	運営管理の効率化を図ることで施設維持管理費用の削減及び施設の有効活用が見込まれる。				

スケジュール						
個別的取組項目	実施年度					
	区分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 各保健センターの利用状況及び費用額等の現状把握	計画	検討	実施			
	実績					
イ 運用方針の検討・方針決定	計画	検討	実施			
	実績					
ウ 運用方法の検証・住民周知	計画		実施	⇒		
	実績					
エ 新運用管理開始	計画			実施		
	実績					
オ	計画					
	実績					

○取組状況・結果

年度	取組状況・結果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 事務事業の見直し				
担当課名	商工観光課	係名	観光交流係	関係課	
取組項目	⑧ 観光戦略の策定				2次大綱からの区分 新規
内 容	市内に点在する観光資源を線で結び、新たな観光ルートの提案、ネットワーク形成と観光に関わる人材育成や着地型観光を維持していくための地域ごとの仕組みが必要である。 市総合計画では地域を活かす産業の振興を基本方針に、観光ネットワークの形成を施策としており、その実現に資する具体的な行動計画を定めた観光戦略を策定し、観光産業の活性化ひいては地域に活力と賑わいを創出していく。				
目 標 値 等	現在値	-	目標値	-	観光戦略のアクションプランの策定し、積極的な実施を目標とする
期待される効果	観光戦略のアクションプランの実施により、誘客が促進され観光産業が活性化される。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 「田村市観光基本計画」の再点検を実施し、既存観光資源を見直しながら、新たな資源の掘り起こしを進める	計 画	実施				
	実 績					
イ 観光戦略アクションプラン策定（検討委員会設置）	計 画	検討	検討	実施		
	実 績					
ウ 戦略的かつ計画的な広告の実施と検証を進める	計 画	試行	実施			
	実 績					
エ アクションプランの検証	計 画				実施	
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2	効果的・効率的な行政運営の推進
具体的推進項目	(2)	事務事業の見直し

担当課名	生涯学習課	係名	生涯学習係	関係課		
取組項目	⑨ 公民館の見直し				2次大綱からの区分	継続
内容	市民への多様な支援活動など豊富な生涯学習環境を構築するため、全市的に市民のニーズを把握し、各公民館で密接に連携を進め魅力的な事業を展開する。また、公民館の統廃合を検討し、経費削減を図る。					
目標値等	現在値	-	目標値	-	市民ニーズに適応した事業の実施	
期待される効果	各公民館が連携し市民ニーズを据えた公民館事業が実施され、生涯学習環境が整い公民館が活性化される。					

スケジュール						
個別取組項目	実施年度					
	区分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 市民を対象にアンケート調査を実施しニーズを把握	計画	検討	実施		実施	
	実績					
イ 市民ニーズを分析し、公民館事業を見直す	計画		検討	実施	検討	実施
	実績					
ウ 公民館の統廃合の検討	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実績					
エ	計画					
	実績					
オ	計画					
	実績					

○取組状況・結果

年度	取組状況・結果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2	効果的・効率的な行政運営の推進
具体的推進項目	(2)	事務事業の見直し

担当課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	関係課		
取組項目	⑩ 投票区の見直し				2次大綱からの区分	継続
内 容	投票区については合併時に旧町村から引き継ぎ、市公職選挙等執行規程において35投票区を定めているが、期日前投票浸透や選挙人の減少及び投票所までの交通事情の変化を鑑み、投票環境の良い（駐車場・スロープなど整備の整った）ところへの統廃合を配慮し、投票区の見直しを図っていく。					
目 標 値 等	現在値	35か所	目標値	30か所	投票区の見直し統廃合を行い状況に応じ30程度の投票区を目標とする。	
期待される効果	効果予定額：1,500千円 投票区の統廃合により、投票管理者及び立会人報酬並びに事務従事者手当の削減が図られる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 庁内検討（調査・分析） 選挙管理委員会において投票区の統合の説明 （H30.4市議選・H30.11県知事・県議補欠選の調査） （H31.7参院選・H31.11県議選での調査）	計 画	実施	⇒	⇒		
	実 績					
イ 市議会議員全員協議会の説明 （H30.4市議選・H30.11県知事・県議補欠選結果分析） （H31.7参院選・H31.11県議選結果分析）	計 画	実施	⇒	⇒		
	実 績					
ウ 地域住民への説明・理解・承認 （H31.7参院選・H31.11県議選結果）	計 画	実施	⇒	⇒		
	実 績					
エ 選挙管理委員会報告	計 画			実施		
	実 績					
オ 規程改正 執行	計 画			検討	実施	
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(3) 民間委託等の推進				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課
取組項目	① 指定管理者制度の充実				2次大綱からの区分 継続
内 容	指定管理対象施設の集約化等による対象施設数の見直し。実績等に基づき協定内容の見直しを行い、経営効率の向上を図るとともに、指定管理委託費の削減を目指す。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	指定管理施設の実施状況及び管理施設をまとめることによる適切な施設数の確保。
期待される効果	民間のノウハウの活用による公共サービスの水準の維持・向上及び効率的な管理経営。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 効率的な指定管理の実施	計 画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
	実 績					
イ 基本方針の検討・策定	計 画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 協定項目の検討及び協定の締結	計 画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	2 効果的・効率的な行政運営の推進				
具体的推進項目	(3) 民間委託等の推進				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課
取組項目	② 単純業務の民間委託				2次大綱からの区分 継続
内 容	市が直接的に担うべき業務のうち、政策的意思決定の要素が希薄で、かつ専門的な知識・ノウハウを要しない単純業務について、業務の効率性・経済性の観点から民間委託を検討する。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	民間委託可能なすべての単純業務を洗い出し、委託を実施する。
期待される効果	民間委託による職員人権費の削減。委託により人員配置を見直すことで、効率的な行政運営の確立。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 民間委託対象となる単純業務の洗い出し	計 画	検 討	実 施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 民間委託の実施	計 画	検 討	実 施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 歳入の確保				
担当課名	税務課	係名	収税係	関係課	
取組項目	① 新たな収納方法の導入				2次大綱からの区分 新規
内 容	現在、口座振替とコンビニ収納を実施しているが、口座振替については、振替不能の割合が、平均約10%（毎月）と多く、さらなる収納率向上に向けた新たな収納方法の導入として、クレジットやペイジー収納体制の整備を検討し、費用対効果や他市町村の実績等を見極めながら、早期導入に取り組む。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	新たな収納方法の導入
期待される効果	納入の利便性が向上し、収納率の向上が見込まれる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア クレジット及びペイジー収納の費用の検討（手数料の調査と費用負担の検討）	計 画	検 討	一 部 実 施	完 全 実 施		
	実 績					
イ クレジット及びペイジー収納導入に伴う関係機関との協議、条例等の整備（口座振替依頼の税務課での手続き実施についても併せて検討）	計 画		一 部 実 施	完 全 実 施		
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 歳入の確保				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課
取組項目	② 有料広告掲載の推進				2次大綱からの区分 継続
内 容	新たな広告媒体の開拓。 市内外を問わず広く業者を募集。 広告代理店の活用。				
目 標 値 等	現在値	広告媒体数 6	目標値	広告媒体数 10	年間を通して市民の目に触れる媒体を選定する。
期待される効果	広告収入の増。市内産業の活性化。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 新たな広告媒体等の検討	計 画	検 討	実 施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 有料広告掲載	計 画	実 施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 歳入の確保				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	協働まちづくり課 農林課・商工観光課
取組項目	③ ふるさと納税の推進				2次大綱からの区分 継続
内 容	本市における税外収入の確保を目的としてふるさと納税の推進を図るとともに特産品のPR、販売促進及び地域産業活性化のため、本市へ寄附された方へお礼の品として、特産品等を贈呈する				
目 標 値 等	現在値	18,837千円 ／年	目標値	20,000千円 ／年	
期待される効果	効果予定額：5,500千円（1年あたり1,100千円の増加） 歳入の増加が見込まれる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア ふるさと納税サイトの運営	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 魅力ある返礼品の検討。カタログの更新	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 歳入の確保				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課
取組項目	④ 各種使用料の適正化				2次大綱からの区分 継続
内 容	受益者負担の原則に基づいて、負担額の設定根拠を明確にするとともに、使用料と手数料の適正化を図る。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	使用料及び手数料の改定
期待される効果	特定の利用者に限られるサービスにおいて、受益と負担の公平性が確保される。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 使用料と手数料の適正化に係る検討及び条例等改正	計 画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 歳出の削減				
担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課
取組項目	① 公的施設の賃借物件の見直し				2次大綱からの区分 継続
内 容	賃借物件の今後の方向性（存続の在り方等）について検討する。 賃借料については、算定方法の統一化を図る。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	賃借物件の削減及び平成34年度の賃借料の統一
期待される効果	賃借料負担の減及び賃貸借契約の安定的更新				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 賃貸借物件の施設存続を含めた方向性のとりまとめ	計 画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
	実 績					
イ 賃貸借物件の用地買収	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 賃貸借物件の賃借料統一	計 画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 歳出の削減				
担当課名	財政課	係名	財政係	関係課	全課
取組項目	② 補助金の見直し				2次大綱からの区分 継続
内 容	平成27年度から単独補助金等の見直しを実施しており、引き続き行政負担のあり方や事業効果等を精査し、公益性と公平性を踏まえた補助金・負担金等の適正化を図る。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	補助金・負担金の交付団体等の事業効果を検証し適正化を図る。
期待される効果	平成29年度当初予算においては、平成28年度比1,700万円の削減を実施しており、更に補助金・負担金の適正化を図り持続可能な財政運営を図る。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 補助金・負担金の抽出による事業効果の検証	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 予算担当部署への事業効果・削減影響のヒアリング	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 補助金・負担金の削減、廃止及び終期の設定	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3	健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(2)	歳出の削減

担当課名	財政課	係名	財政係	関係課	全課
取組項目	③ 行政評価制度を活用した予算編成手法の導入			2次大綱からの区分	新規
内容	平成29年度より新公会計対応の財務会計システムの稼働により、資産情報や行政コストに基づく情報により、行政評価が可能となることから、事業の費用対効果、優先度等を予算編成に反映し限られた財源の重点化を図る。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	施設の維持管理コストや類似事業の改廃等を検討し、予算編成に反映する。
期待される効果	行政評価制度により事務事業の改廃を継続して実施することにより、限られた財源の有効活用を図る。				

スケジュール						
個別的取組項目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 予算編成に行政評価制度の評価結果を反映させるための要領等の設計と職員への周知	計 画	検討	実施			
	実 績					
イ 行政評価制度の評価結果を平成30年度以降の当初予算へ反映	計 画		一部実施	⇒	完全実施	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(3) 公的資産の有効活用

担当課名	財政課	係名	管財係	関係課	全課	
取組項目	① 公的資産の利用価値の再検証				2次大綱からの区分	継続
内 容	公の施設の見直し方針に基づいて、公共施設マネジメントシステム等を利用し、施設の今後の在り方を検討する。 今後廃止が妥当とされた施設については、売却等処分を行う。					
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	貸付や売却による新たな財源の確保	
期待される効果	廃止による維持管理費の削減。売却による財産収入の増。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 公共施設マネジメントシステムの運営（全課）	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 公の施設の今後の在り方についての検討、とりまとめ。	計 画	検討	⇒	⇒	⇒	実施
	実 績					
ウ 廃止妥当施設の処分	計 画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(3) 公的資産の有効活用				
担当課名	教育総務課	係名	教育施設係	関係課	
取組項目	② 学校跡地の利活用				2次大綱からの区分 継続
内 容	廃校となった施設の耐震状態を調査し、耐震性がない学校施設を解体し、学校跡地のみを再利用する計画で進めることを検討する。耐震性がある学校施設は跡地と施設を含めて利用するための検討を行い、併せて施設を再利用したい団体や企業のニーズに対応するための検討を進める。				
目 標 値 等	現在値	跡地 15	目標値	—	学校跡地の有効利用
期待される効果	経済効果と維持管理経費の削減				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 施設の危険度の調査	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 跡地の利用価値の検討	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 借地解消の検討	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ 施設解体等の利活用策の実施	計 画			実施	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(3) 公的資産の有効活用

担当課名	建設課	係名	管理係	関係課	
取組項目	③ 橋りょうの長寿命化の推進			2次大綱からの区分	新規
内容	平成25年の道路法改正等をうけ、橋梁については、5年に1度、近接目視で点検を行い、健全性を4段階に診断することになった。今後増大する橋梁の老朽化への対応策として、その診断結果をもとに従来の事後的な補修や架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換することで、橋梁の維持管理にかかる費用の縮減を図る。				
目標値等	現在値	-	目標値	-	橋梁維持管理の縮減を目標とする。
期待される効果	橋梁の診断結果に基づき、予防的修繕、計画的な架け替えをすることで、維持管理にかかる費用の縮減が図れる。				

スケジュール						
個別的取組項目	実施年度					
	区分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 診断結果に基づく修繕計画の策定 (平成29年度に5カ年の診断結果が判明する)	計画		検討	実施		
	実績					
イ 修繕計画に基づく橋梁修繕、架け替え等の実施	計画			実施	⇒	⇒
	実績					
ウ	計画					
	実績					
エ	計画					
	実績					
オ	計画					
	実績					

○取組状況・結果

年度	取組状況・結果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(4) 地方公営企業の経営健全化				
担当課名	水道事業所	係名	業務係	関係課	
取組項目	① 水道料金の見直し（適正な水道料金の設定）				2次大綱からの区分 継続
内 容	水道料金については、平成27年4月使用分（都路水道事業区域は同年10月使用分）から市内統一の口径別単価に変更した。しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより給水収益が伸び悩むとともに施設の老朽化による修繕費や工事費の増加など、経営健全化を阻害する課題が増えている。さらに平成31年10月から消費税率10%の引き上げが実施されるため、安定的な収入の確保と独立採算制を高めるため、田村市水道事業運営審議会に諮問し適正な水道料金の設定を図っていく。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	1カ月当たりの基本料金、水量料金を将来の財源計画を踏まえ、適正価格に値上げする。
期待される効果	水道料金の適正価格を設定することにより、収入の増加による安定的な財政収支の運営が見込まれる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 新水道料金に係る素案作成 ・水道事業ビジョンに基づき、試算資料作成	計 画	作成				
	実 績					
イ 田村市水道事業運営審議会への諮問 ・市長から審議会へ諮問	計 画		実施			
	実 績					
ウ 田村市水道事業運営審議会の開催、答申 ・適正価格、スケジュールの検討・審議	計 画		実施			
	実 績					
エ 新水道料金の住民周知（広報紙・市ホームページ） 田村市水道事業給水条例の改正	計 画		実施			
	実 績					
オ 新水道料金の適用開始 ・平成31年10月1日から実施予定	計 画			実施		
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	効 果 額 等	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(4) 地方公営企業の経営健全化

担当課名	水道事業所	係名	施設係	関係課		
取組項目	② 水道事業の有収率の向上				2次大綱からの区分	継続
内 容	田村市水道事業ビジョンに基づき、老朽管及び老朽施設等（浄水設備、計装設備等）の改修を計画的に取り組み、漏水事故等を減らすことで、生産の効率化を高め健全経営を実現する。 水道水の安心・安全をPRするとともに、給水区域内の水道未加入世帯への加入促進に努めることで、有収率の向上を図る。					
目 標 値 等	現在値	80.46%	目標値	85.46%	有収率5%の向上を目指す	
期待される効果	老朽施設等の年次改修により漏水事故等の減少と、加入促進による有収量の増加により、収益の増加と費用の抑制が図られる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 老朽管及び老朽施設等改修の計画的な実施	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 給水区域内の水道未加入世帯への加入促進 ・ 広報紙及び市ホームページでの水道水の周知	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(4) 地方公営企業の経営健全化

担当課名	下水道課	係名	施設係	関係課		
取組項目	③ 下水道事業計画の見直し				2次大綱からの区分	継続
内 容	平成9年度から大滝根川流域関連公共下水道事業として工事に着手し、平成16年度より供用開始し19年が経過するなかで、この間、人口の流出・生活環境の変化・インフラ整備（交通網整備・産業団地整備など）など、事業を取り巻く環境が変化してきている。このような中で、下水道処理区域の一部見直し（農業集落排水の公共下水道接続）を進める。					
目 標 値 等	現在値	-	目標値	-	計画区域内の状況を検証し、事業効果のある整備とする。	
期待される効果	人口動態、生活環境の変化、インフラ整備の状況により、経済性の高い事業運営を図る。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 事業計画の見直し (農業集落排水の公共下水道への接続のための 事業計画の見直し)	計 画	実施				
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(4) 地方公営企業の経営健全化				
担当課名	下水道課	係名	業務係	関係課	
取組項目	④ 下水道事業の公営企業会計移行				2次大綱 からの区分
内 容	住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していくために、下水道事業における経営状況及び財務状況を明確にし、経営基盤の計画的な強化や財政マネジメントの向上等に取り組むために、地方公営企業の適用に向けた整備を進める。 ○資産調査：毎年度実施 ○公営企業会計システム構築・導入、下水道台帳システム改修、移行事務：平成30年度完了				
目標値等	現在値	-	目標値	-	平成31年4月1日より地方公営企業会計に移行する。
期待される効果	企業会計移行により、下水道事業の経営状況・財務状況の明確化により、コスト意識を高め、経営の効率化・合理化に資する。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 資産調査（工事関連資産の調査・仕訳）	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 公営企業会計システム構築・導入	計 画	実施	⇒			
	実 績					
ウ 下水道台帳システム改修	計 画	実施				
	実 績					
エ 移行事務（条例規則等制定・改正、勘定・予算科目の設定、打ち切り決算、金融機関との調整など）	計 画	実施	⇒			
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3	健全な財政運営の推進
具体的推進項目	(4)	地方公営企業の経営健全化
担当課名	下水道課	係名 業務係 関係課
取組項目	⑤	公共下水道と農業集落排水施設の統合 2次大綱からの区分 継続
内 容	農業集落排水施設の経年劣化や老朽化などにより、今後、維持管理費用の増大が見込まれるため公共下水道に接続し、下水道事業として一元的な管理を図る。 ○平成32年4月より：公共下水道接続 ○平成32年度：既存施設改修（汚水処理機械撤去）	
目標値等	現在値 -	目標値 - 農業集落排水施設を廃止し、平成32年4月より公共下水道に接続する。
期待される効果	効果予定額：9,562千円 農業集落排水施設を廃止し公共下水道へ接続することにより、重複での下水処理の解消を図ることにより経費節減を図る。	

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 下水道への接続工事 供用開始：平成32年4月1日より	計 画		実施	⇒		
	実 績					
イ 関係機関協議 県下水道部局（下水区域編入）・県農林部局 （財産処分報告）・財務事務所（起債償還）・JR（工事）	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	
	実 績					
ウ 既存施設改修工事（汚水処理機械撤去）	計 画				実施	
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(4) 地方公営企業の経営健全化				
担当課名	水道事業所/下水道課	係名	業務係/業務係	関係課	総務課
取組項目	⑥ 水道事業・下水道事業の組織統合の検討				2次大綱からの区分 新規
内 容	水道事業と下水道事業の組織統合を検討し、共通経費のコスト削減、上下水道料金窓口の一元化などにより、利用者へのサービス向上を図る。 水道事業：職員数 11名（所長1 業務係4 施設係6）1課2係 下水道事業：職員数 10名（課長1 業務係5 施設係4）1課2係				
目標値等	現在値	-	目標値	-	組織統合目標年次を、平成31年4月として協議検討する。
期待される効果	共通コスト削減、共通事務の事務軽減などにより、両事業の健全経営に資することが期待でき、利用者の利便性が向上する。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 組織統合に向けた協議・検討 統合目標年次：平成31年4月	計 画	検討	⇒			
	実 績					
イ (協議・検討する事項) ・組織体制検討 ・個別スケジュール検討 ・人員体制検討 ・条例、規定等の整理 ・事務所の検討 ・統合の課題整理と調整	計 画					
	実 績					
ウ 事務処理改善委員会による統合方針の決定	計 画		実施			
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(5) 一部事務組合・第3セクターへの関与				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	
取組項目	①	一部事務組合・第3セクターの経営状況の把握及び公表			2次大綱からの区分 継続
内 容	設立目的に即した組合の効率的な運営とひいては構成市町村の負担軽減を図るためには、経営状況、運営内容、今後の方向付けに対する組合、市町村の相互理解が不可欠である。このために事務レベルの協議を定期的に行う。また、各組合では、自治法及び各組合の条例に基づき、告示やホームページにより情報公開を行っているが、これらの内容をさらに充実するとともに、特に経営に関する情報はわかりやすく公開していけるよう協議、要請を行う。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	すべての一部事務組合、第3セクターの経営状況の公表
期待される効果	一部事務組合・第3セクターの経営の健全化が図られる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 担当者会議時における情報交換を行い相互理解を進める。	計 画	実施				
	実 績					
イ それぞれの行っている事業に対する客観的評価、検討を行う。	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ わかりやすい公開の方法の検討	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(5) 一部事務組合・第3セクターへの関与				
担当課名	財政課	係名	財政係	関係課	担当全課
取組項目	② 一部事務組合・第3セクターへの財政的関与				2次大綱からの区分 継続
内 容	市が構成団体となっている一部事務組合及び市が出資している第3セクターについて、現状の課題及び市の将来負担を把握し、各組合等の運営に対して積極的な関与を図る。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	各団体等の将来的な運営及び事業展開を把握し市の財政負担の検証行う仕組みづくりを目標とする。
期待される効果	各団体等の事業運営が将来にわたり財政負担を伴う可能性もあることから情報の共有を図り効率的な取組が図れる効果がある。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 各団体等に対し現状の課題、将来負担を主とした照会	計 画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 各団体の回答に基づき課題等を市担当所管課と調整を図り各団体への提案	計 画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	3 健全な財政運営の推進				
具体的推進項目	(5) 一部事務組合・第3セクターへの関与				
担当課名	商工観光課	係名	観光交流係	関係課	
取組項目	③ 滝根観光振興公社・常葉振興公社の実施事業への関与				2次大綱からの区分 新規
内容	両社とも東京電力福島第一原子力発電所事故後風評被害の払しょくのため安全安心をPRし、誘客の推進を図っている。 一方で、第3セクターのより効果的な運営が求められていることから、経営状況を評価し、経営のあり方を定め、さらなる法人運営の健全化・効率化を進める。				
目標値等	現在値	-	目標値	-	各公社経営改革プランの策定を目標とする
期待される効果	第3セクターの経営を健全化することができる。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 法人の採算性の検討	計 画	検 討				
	実 績					
イ 適切な事業手法の選択	計 画	検 討				
	実 績					
ウ 市が取り組む課題の整理 各公社が取り組む課題の整理	計 画	実 施				
	実 績					
エ 改革プランの策定	計 画	検 討	検 討	実 施		
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	効 果 額 等	実 施 状 況	進 捗 状 況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4	市民協働による行政運営の推進
具体的推進項目	(1)	協働によるまちづくりの推進

担当課名	協働まちづくり課	係名	まちづくり係	関係課	全課	
取組項目	① パブリックコメント制度の推進				2次大綱からの区分	継続
内容	パブリックコメントは、市が各種施策を定めようとする際に、事前に広く一般から意見を募り、その意見を考慮することにより、市政運営の公平やの確保と透明性の向上を図ることを目的としている。 パブリックコメントの積極的な実施を目指し、実施に向けたルール（基準等）を策定することとする。					
目標値等	現在値	制度なし	目標値	制度制定	パブリックコメント制度の策定を行い、積極的な実施を目指す。	
期待される効果	市民と行政がまちづくりの考え方を共有できるようになる。					

個別的取組項目		ス ケ ジ ュ ー ル					
		区分	実 施 年 度				
			H29	H30	H31	H32	H33
ア	<実施基準> パブリックコメント実施基準を検討・策定する。	計 画	実施	⇒			
		実 績					
イ	<運用手法> パブリックコメント実施に関する作業手順、公開方法など具体的な運用方針（要領）を策定する。	計 画	実施	⇒			
		実 績					
ウ	<運用管理> 庁内における運用管理に関する手法等を検討・策定する。	計 画	実施	⇒			
		実 績					
エ	<実施状況確認> パブリックコメント実施状況を把握し、実施基準の見直しなどに活用する。	計 画		実施	⇒	⇒	⇒
		実 績					
オ		計 画					
		実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4 市民協働による行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 協働によるまちづくりの推進				
担当課名	総務課	係名	秘書広報係	関係課	
取組項目	② 市民の声ダイヤルの設置				2次大綱からの区分 新規
内 容	市民の声を基本として、市民に信頼される市政を運営するために、「市民の声ダイヤル」を設置し、市民の日常生活と行政の施策、事業運営との間のギャップを明らかにし、市民のニーズを施策・事業に反映させる。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	市民の声ダイヤルを設置する
期待される効果	市民のニーズが施策・事業に反映される。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 広聴マニュアルの作成と周知徹底	計 画	実施				
	実 績					
イ 職員の広聴マインドの醸成するため研修	計 画	実施	継続実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 市民の声を市政に生かすための庁内会議の開催	計 画	実施	継続実施	⇒	⇒	⇒
	実 績					
エ 受理件数、内容の取りまとめ	計 画		実施	継続実施	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4 市民協働による行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 協働によるまちづくりの推進				
担当課名	協働まちづくり課	係名	まちづくり係	関係課	全課
取組項目	③ 協働推進のしくみづくり				2次大綱からの区分 継続
内 容	地域の課題解決に向け、行政だけでは解決できない問題や、市民だけでは解決できない問題については、行政と市民がお互いの不足を補い合い、ともに協力し課題を解決することが必要である。 こうした取り組みを推進する体制を構築し、地域のまちづくり団体との情報交換などを行い、地域課題の早期解決を行う、協働によるまちづくりを推進する。				
目 標 値 等	現在値	指針なし	目標値	指針策定	協働によるまちづくりの仕組み作りや、指針の策定（総合計画 P110）
期待される効果	市民協働のまちづくりが推進される。				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 対象となる「まちづくり団体」や「コミュニティ組織」の把握	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 上記団体等との情報交換及び意見交換	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
ウ 市民と行政の協働によるまちづくりのための指針の策定	計 画	実施				
	実 績					
エ 地域づくり協議会の設置及び運営	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4 市民協働による行政運営の推進				
具体的推進項目	(1) 協働によるまちづくりの推進				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	
取組項目	④ 各種団体事務の見直し				2次大綱からの区分 継続
内容	市では産業振興や団体の育成を目的として、団体の事務局を多く担当している。企画や会計など団体運営のかなりの部分を担当しているケースもあり、団体の自主性・自立性の確保という点で問題があるため、団体の設立経緯やその目的等を鑑みながら、市が担っている各種団体の事務局等についての関与基準を示す。				
目標値等	現在値	—	目標値	—	団体事務への関与基準の作成
期待される効果	団体の自主性の確保と職員の業務の軽減化が図られる。				

スケジュール						
個別取組項目	実施年度					
	区分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 事務を担っている団体の把握と事務を担うこととなった経緯の調査	計画	実施				
	実績					
イ 団体事務への関与基準の検討	計画	検討	実施			
	実績					
ウ 団体への説明と関与基準による事務の実施	計画		実施			
	実績					
エ	計画					
	実績					
オ	計画					
	実績					

○取組状況・結果

年度	取組状況・結果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4 市民協働による行政運営の推進				
具体的推進項目	(2) 情報共有の推進				
担当課名	総務課	係名	行政係	関係課	全課
取組項目	① 徹底した情報公開の推進				2次大綱からの区分 新規
内 容	田村市情報公開条例に基づき、行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な行政の推進に資することを目的とし、適切な情報公開と積極的な情報提供を図る。				
目 標 値 等	現在値	—	目標値	—	適切な情報公開
期待される効果	行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な行政の推進				

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ	計 画					
	実 績					
ウ	計 画					
	実 績					
エ	計 画					
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				

第3次田村市行政改革大綱実施計画個別票

○計 画

重点推進項目	4	市民協働による行政運営の推進
具体的推進項目	(2)	情報共有の推進

担当課名	総務課	係名	秘書広報係	関係課	全課	
取組項目	② 広報戦略の策定及び推進				2次大綱からの区分	新規
内 容	市民に対する行政の説明責任を果たし、市民協働に向けて必要な行政情報を市民と共有するためには、わかりやすく速やかな情報発信を行う必要がある。また、地域の魅力を広く内外に伝えるためには、攻めの姿勢や戦略的な情報発信が必要となる。そこで、広報紙、ホームページ及びフェイスブック等SNSによる効率的かつ効果的な情報発信を目指し、広報行政の方針や目標、運用方法、危機管理対応などを明記した広報戦略を策定、戦略に基づいた広報施策を推進する。					
目標値等	現在値	—	目標値	—	広報戦略の策定	
期待される効果	市の認知度が高まることにより、観光交流人口の増加、経済活性化及び人口減少の抑制への効果が期待できる。					

ス ケ ジ ュ ー ル						
個 別 的 取 組 項 目	実 施 年 度					
	区 分	H29	H30	H31	H32	H33
ア 広報戦略策定に必要な準備、戦略に基づく広報に必要な事業（他市町村の広報及びその戦略等の調査、研修の受講等）	計 画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実 績					
イ 現在の広報行政に対する市民の意見調査（広報誌・ホームページ・フェイスブックによるアンケート等）	計 画	検討	実施			
	実 績					
ウ 広報戦略の策定	計 画	検討	実施			
	実 績					
エ 広報戦略に基づく広報行政の効果の調査及び検証	計 画			実施	⇒	⇒
	実 績					
オ	計 画					
	実 績					

○取組状況・結果

年度	取 組 状 況 ・ 結 果	実現された効果	実施状況	進捗状況
H29				
H30				
H31				
H32				
H33				



たむらし
福島県 田村市